

松村通信第51号

2003年9月2日
松村勝弘

貸しはがし 資金回収

データに裏付けられた議論 私は常々学生諸君らにデータに裏付けられた議論をすべきであるといっている。思いこみや為にする議論は良くないと思っている。ただテレビ・新聞といったマスコミでそういった何の裏付けもない議論がまことしやかに話されている。まことに嘆かわしい。立命館大学では1998年から文理総合インスティテュートというのを始めている。私はその中で、ファイナンス・インスティテュートという組織の責任者を務めている。

そこでは実習系科目を重視している。そこに「金融市場分析実習」という科目がある。その一つの講義で使用するためのテキスト作り続けてきた。このほどようやくでき上がった。松村勝弘・松本敏史編『エクセルでわかる企業分析・決算書』東京書籍、というのがそれで、出版の運びとなった。大手書店で平積みされて売られている。CD-ROMで大手24社の財務データが収録してある。これを利用して企業分析をしようというわけである。その詳細は別の機会に譲る。

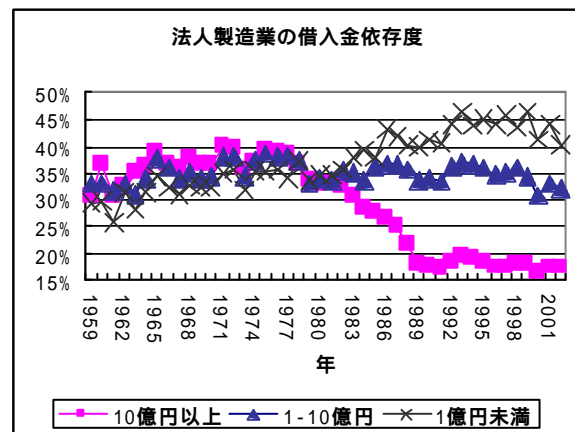
実は、立命館大学はデータベースの宝庫である。先のCD-ROMにしてももともと、日経NEEDSのデータベースから抜粋したものである。日経データはAMSUMとかFAMEとかいう形で利用できるようにしている。FAMEデータは大学のHPから「社会科学情報検索システム」のなかで学生なら誰でもダウンロードできるようになっている。これでデータがないとはいわせない、というわけである。そのほかブルームバーグの端末も入れている。実にデータの宝庫である。

他にもあるデータ データはこれに限らない。今日各省庁などでもデータを公開している。財務省のHPへ行けば、「法人企業統計」が容易に手にはいる。財務省HPで「統計」というところをクリックすればいくらかでもデータが入手できる。国税庁HPでも「統計情

報」というところをクリックすれば、「税務統計から見た法人企業の実態」をはじめさまざまなデータが利用できる。日本銀行HPでも「統計・データ」というところをクリックすれば、「全国銀行決算」をはじめ実によくさんの情報を手に入れることができる。そのほかの中央省庁や政府系金融機関、金融機関系研究所などのHPでもさまざまなデータや資料を手に入れることができる。活用を薦めたい。

貸しはがし 閑話休題。最近杉田望『貸しはがし 資金回収』という小説が講談社から出版されている。「バブルの時期には必要もないカネを押しつけながら、バブルが弾けて、今度は必要があるからと融資を頼めば、貸し渋りという具合だ。そればかりか、貸し剥がしまでやってのける。人を生かさず、人を殺す。恨みを買うのも当然だ。」(33ページ)

ここで、データに裏付けられた議論をしよう。

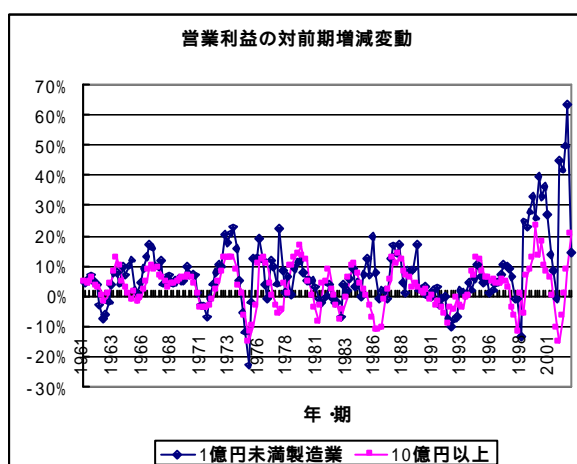


「法人企業統計」によれば、かつてはどの規模の企業も相当借入金に頼っていた。しかし、最近は大企業はいわゆる銀行離れが進み借入金依存度は低下している。ところが、中小企業の借入金依存度は高止まりしている。いやむしろ、90年代に入って高まってきている。それだけ銀行に左右される度合いが大きいわけだ。

にもかかわらず銀行は貸し渋り、貸し剥がしをする。「将来の国民の生活基盤となる産

業の育成に真剣に取り組むべき時に、政府は『破壊』ばかりを考えている。本来、政府の役割は、経済を拡大成長させることである。しかし、小泉・竹中両氏は、国民が痛んでいる時に、さらなる『痛み』の追い打ちをかける。銀行を追いつめる過程で、銀行は貸し渋り、貸しはがしに走り、中小企業の倒産は続く。小泉・竹中両氏は、せつせと景気回復の根を摘んでいるのである。」(山口敦雄『りそなの会計士はなぜ死んだのか』毎日新聞社、2003年、174ページ)まさに言い得て妙。

中小企業はダメなのか 中小企業はそんなにダメなのか。

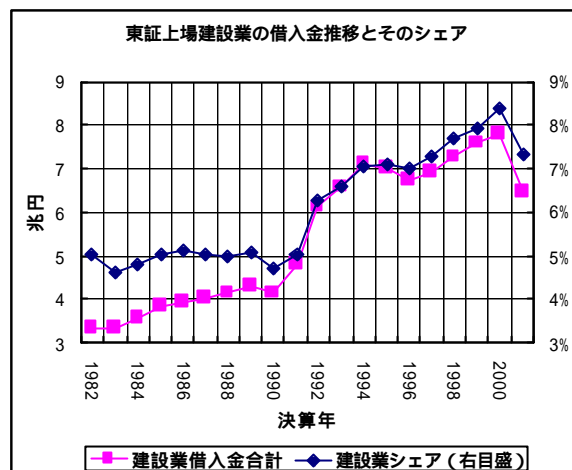


「法人企業統計」で対前期比営業利益の増減の4期移動平均を資本金1億円未満の製造企業と10億円以上の製造企業と比べてみた。確かにかつては大企業より中小企業の方が利益の変動幅も大きく、不安定であった。ところが、ここへ来てむしろ大企業の方が下振れリスクが大きいくらいである。中小企業の健闘の様子が見える。

「リスクは大きいですが、中小企業向け融資が一番利幅が大きいのは、銀行員であるならば誰でも知っている。貸出金利は高めに設定できるし、なんと言っても、力関係からして無理を通せるからだ。」(杉田、前掲書、38ページ)

中小企業に貸さない手はない。だが金融庁の検査がそれを許さない。現場を知らずに金科玉条、一つの基準を押しつけてくる。

大銀行の不良貸付 大手銀行を中心に不良貸付が不良債権処理加速という反動を生んでいる。



東証1部上場の建設業の借入金額とそれが1部上場企業全体の借入金額に占める比率(建設業シェア)をグラフにしたのが、上の図である。これは先に述べたAMSUSデータから作成したものである。ここからわかることは、建設業の借入金が増えるのは91年以降であるということである。株式バブルがはげ落ち、景気回復策として政府が公共事業の大盤ふるまいをした頃から借入金が増えていることがわかる。しかも、不況が深刻化し、不良債権問題が表面化してきた96年以後になっても増え続けている。これは「追い貸し」なのだろうか。債務免除もあってようやく2001年になって減少に転じている。

このように銀行は他方で不良化確定と思われる大手建設業に、不況深刻化以後も貸付を増やし、一方で中小企業から貸しはがしをして、その自己資本比率規制をクリアしようとしているように見える。ここに銀行に対する不信感が芽生える理由がある。銀行と中小企業の協力なしには不況打開は困難であるはずである。相互不信は決して良いことではない。石原東京都知事ですら、銀行課税という人気取り政策で、かえって銀行体力を弱めている。まったく矛盾した政策を平気でやる、このような当局の一貫性のなさが問題をますます深刻なものにしているのではなからうか。

HPを見て下さい。又何でも意見を。
 皆様のご意見を歓迎します。HP
 (<http://www.finance.ritsumei.ac.jp/matsumura/>)
)もご覧下さい。また、メールで意見交換
 しましょう。メールをよこして下さい
 (matsumura@ba.ritsumei.ac.jp)

